

第36回日比経済合同委員会 概要報告

2018年3月2日



<ドゥテルテ フィリピン共和国大統領表敬訪問>

合同委員会前日の2月21日、朝田照男 代表世話人（丸紅㈱取締役会長）、小林健 代表世話人（三菱商事㈱取締役会長）、芝田浩二 ANAホールディングス㈱上席執行役員、羽田浩二 駐フィリピン共和国日本国特命全権大使、白石浩 フィリピン日本人商工会議所会頭（フィリピン住友商事会社社長）らがフィリピン大統領府（マラカニアン宮殿）へロドリゴ・ドゥテルテ大統領を表敬訪問した。

ドゥテルテ大統領は、日本の官民による投資・支援への感謝を述べたうえで、日本からのさらなる投資・支援の必要性を強調。「私は汚職を許さないなので、投資や企業活動を行ううえで支障があれば、私に直接伝えてほしい」と述べた。

その後、マラカニアン宮殿で開催されたウェルカムレセプションに日比双方から約100名が参加した。

<第36回日比経済合同委員会>

1. 開催日：2018年2月22日（木）
2. 開催場所：ニューワールドマカティホテル「ボールルーム1&2」(フィリピン・マニラ)
3. 出席者：総勢171名
 - [日本側] 朝田照男 代表世話人（丸紅㈱取締役会長）はじめ84名
 - [フィリピン側] アニセト・サルード 委員長 (Managing Partner, Saludo Fernandez Aquino & Daleon Law)、ジェラード・サンビクトレス 共同委員長 (Chairman & President, QRD Investors, Inc.) はじめ87名
 - [来賓] アーネスト・ペルニア国家経済開発庁長官、アーサー・ツガデ運輸大臣、羽田浩二 駐フィリピン共和国日本国特命全権大使、ホセ・ラウレル5世 駐日フィリピン共和国特命全権大使ほか

4. 概 要：

今回の合同委員会は、ドゥテルテ政権の掲げるインフラ整備政策「ビルド ビルド ビルド」をテーマとして、フィリピン・マニラにて開催された。日比双方から過去10年で最大規模となる171名の参加者が集まり、マニラ空港の混雑緩和や日本政府が支援する南北通勤鉄道やメガマニラ地下鉄整備などについて、日比双方の企業・団体が様々な立場から意見発表を行い、白熱した議論が行われた。

(1) 開会式

開会式では、両国代表による挨拶に続き、ラウレル大使によるドゥテルテ大統領メッセージの代読、羽田大使による安倍首相メッセージの代読が行われた。

(2) 基調講演



ペルニア長官による基調講演

基調講演では、ペルニア国家経済開発庁（NEDA）長官が、今回36回目を迎える日比経済合同委員会が政府間の関係を越えて、真の連携・協力を行っていることに謝意を表明。ドゥテルテ政権はインフラ黄金時代を迎えており、「ビルド ビルド ビルド」はインフラ整備を促進し、貧困を削減し、社会的不平等を解消し、より外資を呼び込むための前例のない野心的なプログラムであると述べた。

2017年に対GDP比5.4%であった公共投資を2022年までに少なくとも7.34%まで引き上げようとしており、8.13兆ペソの資金が必要となる。2017年～2022年にかけて、合計10.6兆ペソの5,636案件があり、そのうちインフラに関わるものは約7割で4,490案件、金額にして7.7兆ペソとなる。これらの資金は政府予算に加えて、ODAやPPPなどで賄われる。

(3) 第1回全体会議：Financing the ‘Build Build Build’ Program

第1回全体会議では、エドゥアルド・フランシスコ BDOキャピタル・アンド・インベストメント社社長と伊藤晋 独立行政法人国際協力機構（JICA）フィリピン事務所長がスピーチ。

フランシスコ社長は、フィリピンの地場銀行は地方の有力者や地方政府についてよく知っており、ODA供与までのつなぎ融資を含めた融資や合弁相手の紹介などの支援が可能としたうえで、フィリピン最大手のBDOは年間250億ドルにも上る海外就労フィリピン人（OFW）から本国への送金の45%を引き受けていることから、資金の流れについても熟知している。また、BDOは、合弁相手である野村ホールディングス(株)をはじめとする日本の金融機関と業務提携を行っており、フィリピンで事業を行う日本企業のために専用デスクも設けており、様々な支援が可能であると強調した。



伊藤晋 JICA フィリピン事務所長

伊藤所長は、日本政府は2017年から5年間で官民合わせて1兆円の対比投資を表明し、一方で比政府は、インフラ開発政策である「ビルド ビルド ビルドプログラム」を掲げ、現政権中に8～9兆ペソのインフラ投資を表明している。こうした状況下、JICAはこの

「ビルド ビルド ビルドプログラム」を強力に支援すべく、中長期的な開発計画策定支援となるマニラ首都圏交通インフラロードマップの作成や、鉄道に代表される個別プロジェクトへの円借款供与の両面からアプローチし、多面的で重層的な支援に取り組んでいることを紹介した。

(4) 第2回全体会議：Participating in the ‘Build Build Build’ Program

第2回全体会議では、日比双方から5人のスピーカーがスピーチ。フィリピン側最初のスピーカー、ロベルト・ホセ・カスティージョ E E I コーポレーション社長兼CEOは、「ビルド ビルド ビルド」政策はフィリピンの歴史上最も野心的なインフラ事業であると評価。中東など世界各国における40年以上にわたる日本企業との協業の実績に触れたうえで、ニノイ・アキノ国際空港第3ターミナル・スカイウェイの立体交差やケソン市とブラカンを結ぶMR T 7号線など、同社が参画しているインフラ事業を紹介した。



清水光彦 日立アジア フィリピン支店長

日本側の最初のスピーカー、清水光彦 日立アジア フィリピン支店長は、日立はフィリピンにおいて、スマートシティに対するエネルギー、水、鉄道分野に力を入れている。昨年10月のドゥテルテ大統領訪日の際には、BCDA（基地開発転換庁）とスマートシティ開発に関するMOUを、また、メラルコとはバッテリー・エナジー・ストレージシステムに関するMOUを締結した。エネルギー活用を最適化するビジネスに参画していきたいと考えている。今後も「ビルド ビルド ビルド」政策に対応して、日立の持つ最新のテクノロジー、OT x ITの強みを活かし、フィリピンに貢献していくことを楽しみにしていると述べた。



加藤聡 長大フィリピン・コーポレーション社長

続いて、加藤聡 長大フィリピン・コーポレーション社長は、同社が2011年にミンダナオ島のブトゥアン市で立ち上げ、電力や水などの基礎インフラから農業の生産性向上、工業団地の開発・運営へと民間主導で段階的に進めてきた地域開発事業について紹介。

ミンダナオ地域開発に向けて同社が包括提携の覚書を締結したエクイパルコ社の社長が現在、ブトゥアン市長として引き続き同事業を支援しており、信頼できる現地パートナーに出会えたことが事業成功のカギであると述べた。

大西賢 日本航空(株)取締役会長はIATA（国際航空運送協会）の予測によると、フィリピンの航空旅客数は世界で第7位の成長率で、20年後には現在の3倍の航空旅客需要増が見込まれている。この需要の伸びを受け止めるためには、ニノイ・アキノ空港に加えてクラーク空港を活用することが最も現実的で有効であると述べた。



大西賢 日本航空(株)会長

また、今後、航空需要の増加はマニラに集中するのではなく、出稼ぎ労働者や観光需要の拡大等により地方都市間の需要の拡大ペースの方が大きいと予想されており、クラーク空港を活用することで利便性を損なうことなく、ニノイ・

アキノ空港の混雑緩和を実現できると強調した。

引き続き、フィリピン側からマヌエル・パンギリナン メトロパシフィックグループ会長は1日50万人を超える乗客が利用するLRT 1号線を今より11.7キロメートル延伸して北カーウィットまでつなげる意向を表明した。また、ニノイ・アキノ空港の混雑緩和の問題について、メトロパシフィックグループは、フィリピン有力企業7社からなるスーパーコンソーシアムに参加し、シンガポールのチャンギ空港運営会社の技術的な助言を得て、ニノイ・アキノ空港への新たな滑走路の建設やクラークの拡張など様々な方策を提案し、問題解決に努めていると述べた。

(5) 来賓講演



ツガデ運輸大臣

最後に、来賓のツガデ運輸大臣が、ドゥテルテ政権による交通インフラ整備の取り組みについて講演した。政権が発足した1年7カ月前、ニノイ・アキノ空港は世界最悪の空港と評価されており、ICAO（国際民間航空機関）の監査も通らなかったが、現在では定時運航率も政権発足当初の43%から79%と大幅に改善したエピソードを紹介。現在、既存の空港の改善を進めており、ドゥテルテ大統領の任期中に国内全空港に夜間離発着設備を導入するなどの施策を進めていると述べた。

鉄道については、現在の総延長距離は77kmであるが、ドゥテルテ大統領の任期中に少なくとも1,500kmから1,900kmの鉄道を完成させる予定であるとし、日本の支援を得たトゥトゥバン-マロロス間の通勤鉄道は遅くとも3年後に、地下鉄については、ケソン市に接地する3つの駅を先行して開業させ、それぞれ部分的に稼働を実現する意向を表明した。

そのほか、ジブニーの近代化プログラムや世界レベルのトラックターミナルの設置、港湾の近代化などの取り組みを紹介。フィリピンは今、インフラ黄金時代を迎えており、ドゥテルテ大統領には腐敗・汚職がない。日比経済委員会加盟企業にも是非手を貸して頂きたいと要請した。

(6) 閉会式

閉会式では、両国代表から各スピーカーと参加者の協力に感謝が述べられた。あわせて、次回の日本での開催が案内され、日本側の次期筆頭代表世話人を務める片野坂真哉 ANA ホールディングス(株)社長からのメッセージが披露された（大下英和 日比経済委員会事務総長が代読）。



朝田代表世話人(右)とサルド比日経済委員会委員長

(7) その他：羽田大使との夕食会

2月22日の合同委員会終了後、羽田大使主催の夕食会が大使公邸で開催され、日比双方のメンバーが交流を深めた。

以上